

京都建築事務所

想いをカタチに、想い以上の感動を



株式会社 京都建築事務所
代表取締役社長 細見 建司

〒604-8083

京都市中京区三条通柳馬場東入
中之町 10 番地

TEL:075-211-7277

FAX:075-211-7270

<http://www.kyoto-archi.co.jp/>



医療福祉施設の新築、増築、改修等、お気軽にお問合せください。

☆ 『福祉のひろば』アンケートにご協力ください! ☆

『福祉のひろば』は、2025年で月刊化25周年をむかえます。この機会に、総合社会福祉研究所会員および『福祉のひろば』読者のみなさんを対象に、本誌をどのように活用されているかをお聞きし、今後の発展に活かしたく、アンケートにとりくみます。下記QRコードよりご回答をお願いします。

『福祉のひろば』のいいと思うところ、改善してほしいと思うところ、また、情報発信や会員・読者の交流のあり方について、ぜひみなさんのアイデアをお寄せください☆ご協力をよろしく申し上げます!

総合社会福祉研究所／月刊誌『福祉のひろば』

TEL06-6779-4894 FAX06-6779-4895

<http://www.sosyaken.jp/>

E-mail: mail@sosyaken.jp

※その他、メール等でもぜひご意見をお寄せください。

個人会員・
読者はこちらから↓



団体会員は
こちらから↓



福祉の現場からはじまる まちづくり

資源回収場

わたむきの里 エコドーム



滋賀県日野町にある社会福祉法人わたむきの里福祉会は、障害者の就労支援や生活介護、障害児地域活動支援など幅広い事業を展開しています。そのなかの一つが、わたむきの里エコドーム(就労継続支援B型)です。障害のある方が、地域の住民や企業などから持ち込まれたペットボトルやパソコン等の資源をていねいに分別し、解体しています。ゴミ減量の地域課題を解決しながら、障害のある人たちにきちんと工賃を支払えるように、さまざまな知恵を生かしながら安定的な経営をめざしています。エコドームには現在、22名の利用者が通所しています。



ファームわたむぎ（就労継続支援B型）では、高齢化・後継者不足や農作物の価格低迷などにより離農される方たちから農地を借り受けて、自然ゆたかな山からの水を利用して、米づくりをしています。暑いときや寒いときはたいへんだけど、でも農業が楽しいと語る利用者さんたち。写真の女性もその一人です。冬の農作業はやっぱり足が寒いからと、趣味の編み物でつま先用の靴下をつくっておられます。とても手先が器用で、昼休憩だけで一足がつけれるとのこと。「これを履いたら、水仕事をしても寒くないよ」とうれしそうに話してくださいました。



重い障害のある方たちが日中活動やストレッチなどをおこなう部屋。昼ごはんを終えて、ゆったり休けい中。



日野町から無償で建物と土地を借りて、重症心身障害者や医療的ケア者の生活介護と医療的ケア児の放課後等デイサービスを併設する施設として、2024年夏に「多機能型事業所大空」を開設しました（写真下）。これまでも放課後等デイサービスでは4人の医療的ケア児を受け入れていましたが、その子どもたちが今年3月に支援学校を卒業するにあたり、ひきつづき日中事業所に通えるようにしようと、受け入れ体制などさまざまな準備がすすめられています。



学齢期は放課後等デイで受け止め、卒業後は日野町を出なければいけないのではなく、日野町のなかで仕事をして、またグループホームにも移行できるよう、「生涯にわたる切れ目ない支援・まちづくり」をめざしています。わたむきの里常務理事の酒井了治さんは、「日野町は過疎化や少子高齢化など、さまざまな地域課題を抱えています。『ずっとこのまちで』働き・暮らしつつつけられるために、地域の一員として住民や多様な主体と連携して、地域の課題解決に向けて今後もとりにくんでいきたい」と話されました。わたむきの里のとりにくみについては、特集でも紹介しています。(写真は、お昼休憩中に大好きなぬり絵を楽しむ利用者さん。)

(写真・文 黄驥)

【ひろばトーク】

農と食をもっと考える社会へ

大坊 幸 6

●特集● 自治体職員とともに、地域を守り育てる

「日野で暮らしつつげたい」にこたえて	酒井 了治	10
福祉の仕事のたのしさを、若い人たちに伝えたい	富田亜里沙	16
人権と福祉のまちづくりをすすめてきた日野町	音羽 寛之	18
広域避難を受け入れた小松市の経験から、自治体職員の役割を考える	藤本 圭志	20
大規模災害時における自治体職員の役割と現状	福田 陽一	24
地方における地域福祉と地方自治体の役割を考える	関 耕平	28

●トピックス●

望む場所で、望む人と、自分らしく暮らしたい	塩見 洋介	34
「買春」は女性の人権侵害～売春防止法を改正し、買春処罰へ～	申 佳弥	38
第26回全国シェルターシンポジウム2024 in KOBEからの報告 I		
——安全・安心な住まいの確保は人権	申 佳弥	42
年賀広告		46
第29回合宿研究会のご案内		49

●連載●

なかまと職員と家族と、ともに築く暮らしの場		
声を上げつづけることをやめない	戸田 紀子	52
続・ヘルパー歳時記 生活を支えるとはどういうことか①		56
WORK WORK ——わくワク——		
みんなでひとつの製品を作り上げる 手作り工房ウィンドウ		60
JOB & ACTION 全国福祉保育労働組合 (47)		62
国の責任で学童保育事業の充実と処遇改善を		
私の履歴書 社会福祉経営全国会議 (47)		
出会いを大切に	仲田 仁	64
阿修羅がゆく わたしが好きな釜ヶ崎 (67)	水野阿修羅	66
育つ風景 Aちゃんのドレス	清水 玲子	68
映画案内 『山田洋次が見てきた日本』(その2)	吉村 英夫	70
現代の貧困を訪ねて	生田 武志	72
大阪地裁による「あいりん総合センター」での野宿者の強制排除 (1)		
似らすとれーしょん道場 似顔絵まんがアート		
もしトラじゃ!	ラッキー植松	74
ホームレスから日本を見れば	ありむら潜	76
花咲け! 男やもめ	川口モトコ	77

福祉のひろば

2025年2月号

●表紙の絵●
神門やす子



みんなのポスト 50／福祉の動き 78／今月の本棚 81

●グラビア● 福祉の現場からはじまるまちづくり

農と食をもっと考える 社会へ

農事組合法人農民連大阪産直センター 事務局長 大坊 幸

私は農民連大阪産直センターに勤務しています。農民連とは、農民が農業と農家の経営を守るためにつくった組織で全国にあります。農業を続けられるよう、さまざまなとりくみをしています。私がいる大阪産直センター（以下、産直センター）では、主に農産物の出荷、消費者への橋渡しをしています。

二〇二四年五月に『大阪の農と食を支える女性たち』というブックレットが発行され、私はその発行のお手伝いをしていました。一般財団法人大阪農業振興協会の会報に生産者の紹介を載せていたことがきっかけです。自分の人生のなかで書籍発行に携わることが起こるなどは夢にも思わず、いまだに戸惑いを隠せないというのが本音です。

ふり返れば、幼いころから、私のそばには食・農が常にあつたように思います。同年代のなかでは少し特別な食生活を送っていましたし、秋にリンゴの収穫の手伝いをする母について行き、リングゴ畑で木に登ってはリングゴをかじっていました。母が手打ちそばの店をはじめたことから、手伝いと称して中学・高校では少しばかりのアルバイト料を稼いでいたこともあって、その後の働く先も飲食店が圧倒的に多かったです。

結婚・出産を機に大阪に住み、育児サークルを通して知り合ったママ友から産直センターのアルバイトを紹介され、勤務することとなりました。育児をはじめたころ、安全な食を求めるうちに、食料についての問題を感じていました。また、むかしは野山で摘んで直接口に使っていた山菜やきのこなどは、今はお金を払って買わなければいけなくなりました。私たちは、生きるためにかならず食料が必要になります。そのかならず必要食料は、ほとんどが社会のしくみのなかで、第一次産業（農業・漁業・畜産業等）と



だいぼう みゆき

1969年生まれ。2013年から農民連大阪産直センター勤務。母の実家がリンゴと米の専業農家。父は会社員だが、猟銃の免許を持っていたため、幼少期より野山や川、自家菜園の恵みで育つ。20代ではバックパッカーで国内外を旅する。出産を機に、環境や食料、社会問題について関心を持つようになる。『大阪の農と食を支える女性たち』（副島久実・大坊幸共著、2024年）を発刊。

いう業種で生産され、流通され、私たちはそれを金銭を支払って手に入れることが可能になります。

二〇二四年、コメの価格が高騰しました。その理由は、今まで一〇〇%以上の自給率であったコメが不足してしまっただからです。市場の原理で、需要が高まるほど価格が上がります。農家でない限り、私たちは高い値段で買うことでしかコメを手に入れることはできません。ということは、私たちは第一次産業頼りで生きているということなのです。

産直センターで働くうちに、これらの社会のシステムについて、また、脆弱な輸入頼りの日本の食料・農業政策について、あまりにも食と農に無関心な社会について知ることになりました。なぜ農業従事者の平均年齢は年々上がっているのか？なぜ農の担い手は少ないのか？なぜ離農する新規生産者が多いのか？気候変動による食料危機をどう回避できるのか？このような多くの暗い現実のなかに、今回の『大阪の農と食を支える女性たち』で出会った女性には、明るい兆しを見せてもらえたと感じています。

彼女たちは、食に対する危機感を少なからずもちながら、食や農業に携わる活動をしているのだと感じます。女性であることを強みに生産や販売、自家加工などに活かし、農業を楽しむようすは、学ぶことがたいへん多くありました。

このようなとりくみを紹介しながら、まずは多くの消費者に農業の現状を知ってもらい、自分たちの命の源である食料について考え議論し、世の中を変えていく力になれたらと思います。

自治体職員とともに、地域を守り育てる

昨年夏に開催した第二九回社会福祉研究交流集会in関東の全体会では、「『公共』の縮小で、尊厳のある日常生活が守られるのか」をテーマにシンポジウムを開催し、「日本国憲法と公務労働の今日的役割」をテーマに春山一穂さん（福島大学名誉教授・専修大学名誉教授）に講演をいただきました。本来の公務労働、公務員の役割はどこにあるのかを学び、自治体と民間福祉事業者や民間福祉事業者、そして市民との関係性のあり方を考えました。そして、公的責任の後退や公共部門の縮小・切り捨てがすすめられるなかで、公共と民間、公共と市民が共同して、あらためて「公共」を取り戻すための展望を議論しました。

シンポジウムで司会をされた二見清一さん（自治労連社会福祉部会、本誌全国編集委員）からは、あらためて「公共」を取り戻すための展望として、公務労働者や市民もふくめて地域のさまざまな課題や困りごとを自分ごととして捉える「共感」、市町村と一緒に考える「共有」、民間福祉労働者や市民が公務員を育てていくような「育成」の関係性、そして市町村が住民のほうを向く「公共」が大切ではないか、とまとめの提案がありました。

今号の特集では、滋賀県日野町で障害福祉事業をおこなう社会福祉法人わたむきの里福祉会の実践や日

野町行政との連携をヒントに、あらためて、共感・共有・育成・公共とはどのようなことか、自治体職員とともに地域を守り育てるとはどういうことかについて、考えたいと思います。

また、発生から一年が経った能登半島地震について、災害時、自治体職員にはどのような仕事や役割が求められるのか、そして、広域避難の受け入れ対応をおこなった経験について、お話をうかがいました。特集のさいごには、島根大学教授の関耕平さんに、島根県における地域づくりの実践から、住民自治と地方自治体の役割について執筆をいただきました。

特集をとおしてあらためて感じることは、地方自治体の役割の大きさです。公共部門の縮小・切り捨てがすすめられています。自治体や自治体労働者にしか果たせない役割・責任があります。そして、そのことを誇りに、住民や地域づくりに向き合い仕事をしている自治体労働者がいます。公的責任の後退や公共部門の縮小・切り捨てによってつらい思いをしているのは住民だけではなく、どんどん余裕を奪われていく自治体労働者自身もまた、やりたい仕事ができずにつらい思いをしていることを共感・共有していくことが大切だと感じます。

特集のなかで関さんは、公共サービスの肩代わりとして「共助」を位置づけようとする国の意図に対し、「共助」の積み上げの先に「権利としての固定化」を展望していくためには、自治体職員や公務労働運動との連携・協働が不可欠だと指摘します。あらためて公共を取り戻し、権利として固定化していくための道筋を、考えてみたいと思います。

(編集主任 申 佳弥)